

5-01 安全・安心な地域づくり

視 点	<ul style="list-style-type: none"> ●思いやりとぬくもりの地域コミュニティを再生すること ●市民活動、市民参加、ボランティア活動が活発になること ●自然災害から市民の生命・財産を守るまちにすること
------------	--

5-01-01 防 災

5年後の目指す姿

- 防災に関する各種計画の改定と避難所運営や行政備蓄計画策定など総合的な対策が強化されます。

現 状 と 課 題

- 留萌市地域防災計画については、災害関係法令等の改正などから全般的な見直しが必要です。また、各種の防災関係計画についても策定や見直しが必要です。
- 公共施設の見直しに伴って、避難所の指定に今後、変更が生じます。
- 防災拠点となる市役所庁舎は整備計画が策定されておらず、事業費、建設位置などが決定されていません。

前 期 の 方 向 性

- 留萌市地域防災計画及び防災関係各計画を改正します。
- 全国的に河川災害・浸水災害が発生しており、留萌川沿線の浸水予想地域の見直し等を行い、ハザードマップ等を改正していきます。
- 災害情報等の伝達方法・手段はデジタル化や通信ツールの活用を含め、検討を進めていきます。
- 公共施設の見直し等により指定する避難所の変更が予想されるため、指定する避難所を検討し、併せて初期対応に必要な災害備蓄品などを計画的に配備・更新していきます。
- 津波災害を想定した防災訓練や複合型の災害、大雪などに対応した防災訓練、留萌川流域における浸水避難訓練等を実施し、市民の防災知識と避難行動の習得を図っていきます。
- 災害時に防災活動の拠点となる市役所庁舎の整備計画について、庁舎改築の基本方針等を策定していきます。

数 値 目 標

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
なし						

5-01-02 町 内 会

5年後の目指す姿

- 地域コミュニティが自治の担い手として機能し、互いに協力しあいながら、地域の課題を地域力で解決しています。

現 状 と 課 題

- 町内会役員の高齢化やなり手が不足しています。
- 町内会加入率がなかなか向上せず、特にアパート等での未加入が見受けられます。

5-01 安全・安心な地域づくり

前期の方向性

- 町内会と行政が役割を明確にして、協働のもと町内会が自主性・主体性を持った地域活動が推進されるような環境づくりに努めていきます。
- 住民組織において設置し、維持管理する街路灯または防犯灯の電灯料金や自主防災組織の設置に対して、住民組織助成金による支援を継続することで、防犯・防災環境の維持・向上に努めていきます。
- 町内会加入率が向上し、組織基盤が安定できるよう、町内会と行政が連携し、町内会の必要性や役割について理解してもらえよう努めていきます。
- 町内会が抱えている問題や課題に、町内会と一体となって、その解決に向け、迅速に対応していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
町内会加入率 (%)	78.5	79.1	79.3	79.5	79.8	80.0

5-01-03 コミュニティセンター

5年後の目指す姿

- 地域住民の拠点施設として、コミュニティ活動や世代間交流も活発になっています。

現状と課題

- 施設の利用率が伸び悩んでいます。
- 施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が必要となっています。

前期の方向性

- 利用率の向上等により収入が確保され、コミュニティセンターの運営が安定するよう、施設の利用形態に応じた運営の検討を進めていきます。
- 各運営協議会との連携を密にし、災害発生時の避難所としての機能を含めた施設のニーズ・維持修繕等に対し、必要に応じて整備していきます。

数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
市民一人当たりのコミュニティセンター年間延利用回数 (回)	1.14	1.18	1.19	1.21	1.23	1.24

5-01-04 共助による減災

5年後の目指す姿

- 地域による防災の意識が向上しています。
- 地域における自主防災組織の設置が増え、防災訓練の実施や参加などにより、相互の助け合い精神が浸透しています。

5-01 安全・安心な地域づくり

現 状 と 課 題

- 高齢化等によって町内会活動が停滞しているが、「自主防災組織」の設置に向け、町内会での理解が深まるよう積極的な周知等が必要です。
- 災害情報等の伝達方法は、現在の方法を含め、地域のコミュニティと伝達を密にするため防災連絡員の配置を進める必要があります。
- 「自主防災組織」の設置増加に合わせて、市民防災訓練を地域単位の自主的な訓練として継続実施できるようにする必要があります。
- 避難行動要支援者名簿の作成と防災関係者への名簿提供により、日頃からの共助と支援に備えるとともに、対象者と町内会の理解と協力を得ながら個別行動計画の策定をさらに進める必要があります。
- 地域共助には「町内会」という単位によるもののほか、企業や団体などの協力による共助も必要となります。
- 災害時において、介護が必要となる方が安心して避難できる「福祉避難所」の設置を進めるとともに、災害時における物資の支援や応急対策活動などについて、新たな掘り起しも必要です。

前 期 の 方 向 性

- 「自主防災組織」の設置増加に向け、積極的に周知等を進め、育成を図っていきます。
- 地域における自主的な防災訓練を、今後も側面から支援・協力していきます。
- 避難行動要支援者名簿の作成及び更新、防災関係者への名簿提供を継続していきます。

数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
町内会における自主防災組織数 (団体)	50	60	70	80	90	100
自主的に防災訓練を実施した団体数 (団体)	18	23	30	40	50	60
避難行動要支援者名簿の同意した人の割合 (%)	38.9	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0